

# 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 電響社  
 コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤野 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 辻 正秀  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日

TEL 06-6644-6711

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	12,873	—	△141	—	203	—	105	—
20年3月期第2四半期	12,107	△14.2	△379	—	33	△92.6	△117	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.27	—
20年3月期第2四半期	△9.14	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	25,564	78.4	20,052	78.4	78.4	1,577.57	78.4	
20年3月期	25,281	80.4	20,333	80.4	80.4	1,597.33	80.4	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 20,052百万円 20年3月期 20,333百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	31,500	10.5	100	—	850	86.9	500	—	39.34	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 13,330,042株 20年3月期 13,330,042株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 619,084株 20年3月期 600,234株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 12,717,475株 20年3月期第2四半期 12,798,937株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2～3ページを参照して下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、為替の急激な円高の進行及び原油・原材料価格の高騰に伴う消費財の値上がりが続出するなど、個人消費の減速傾向が鮮明となってきました。

企業業績につきましても、景気の下振れ懸念が徐々に強まりつつあり、企業の設備投資にも慎重感が見えはじめ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き事業所の統廃合も行い、オリジナル商品の開発強化をはじめ、当社と連結子会社の大和無線電器(株)との合同による新製品商談会の実施等、積極的な営業政策を進めてまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は128億7千3百万円で増収となり、経常利益は2億3百万円、四半期純利益は1億5百万円となり、それぞれ増益となりました。

事業の種類別セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、新規得意先の拡大と、オリジナル商品の販売の強化等により、売上高は121億5千2百万円で増収となりましたが、利益面におきましては前年同期より回復したものの、同業他社との価格競争や一部仕入価格の上昇等の影響により、営業損失1億8千3百万円となりました。

電子部品販売事業におきましては、カスタム製品の受注増加等により、売上高は5億2千2百万円、営業利益は1千6百万円となりました。

電気関連システム化事業におきましては、受注競争激化等により、売上高は1億9千2百万円、営業利益は1千1百万円となり、不動産管理事業におきましては、手数料の増加等により営業収入は6百万円、営業利益は4百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期末の資産につきましては、前期末比2億8千2百万円増加し、255億6千4百万円となりました。

これは主に、売掛金及び長期預金が増加した一方、現預金及びたな卸商品が減少、投資有価証券の時価の下落等に伴う減少等があったことによるものであります。

負債につきましては、前期末比5億6千4百万円増加し、55億1千1百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加があった一方、短期借入金減少、投資有価証券の時価の下落等に伴う繰延税金負債の減少があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前期末比2億8千1百万円減少し、200億5千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金からの配当の支払と、投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比5億1千万円減少し、当第2四半期末には30億6千3百万円となりました。

また、当第2四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは1億8千万円となりました。

営業活動により得られた資金は1億3千6百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億8百万円であり、売上債権の増加9億9百万により資金が減少したものの、たな卸資産の減少1億1千4百万円、仕入債務の増加8億1千7百万円等により資金が増加したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は2億6千8百万円となりました。

これは主に、定期預金の純増額3億円、投資有価証券取得による支出1億8百万円があった一方、固定資産の売却による収入9千3百万円、投資有価証券償還による収入5千万円があったこと等によるものであります。

財務活動により使用した資金は3億7千8百万円となりました。

これは、短期借入金の純減額1億5千万円、親会社による配当金の支払2億1千6百万円、及び自己株式の取得による支出1千2百万円があったことによるものであります。

（注）フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝四半期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額  
なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月4日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,153	3,663
受取手形及び売掛金	5,259	4,349
有価証券	999	737
商品	2,009	2,124
その他	833	834
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	12,227	11,678
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	502	545
土地	2,014	2,071
その他（純額）	51	63
有形固定資産合計	2,568	2,680
無形固定資産		
のれん	313	322
その他	26	28
無形固定資産合計	339	351
投資その他の資産		
投資有価証券	2,826	3,326
賃貸不動産（純額）	3,427	3,425
長期預金	3,700	3,400
その他	562	504
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	10,428	10,570
固定資産合計	13,336	13,603
資産合計	25,564	25,281

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,555	2,738
短期借入金	1,000	1,150
未払法人税等	103	50
引当金	115	145
その他	206	254
流動負債合計	4,981	4,338
固定負債		
退職給付引当金	252	226
役員退職慰労引当金	64	109
その他	213	273
固定負債合計	530	609
負債合計	5,511	4,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,353	15,464
自己株式	△354	△342
株主資本合計	20,203	20,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△151	6
評価・換算差額等合計	△151	6
純資産合計	20,052	20,333
負債純資産合計	25,564	25,281

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

売上高	12,873
売上原価	10,827
売上総利益	2,045
販売費及び一般管理費	2,187
営業損失(△)	△141
営業外収益	
受取利息	50
受取配当金	33
仕入割引	204
投資不動産賃貸料	136
その他	30
営業外収益合計	454
営業外費用	
支払利息	7
売上割引	52
不動産賃貸原価	26
その他	22
営業外費用合計	109
経常利益	203
特別利益	
固定資産売却益	31
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	36
特別損失	
投資有価証券評価損	31
固定資産除却損	0
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	208
法人税等	103
四半期純利益	105

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

売上高	6,828
売上原価	5,748
売上総利益	1,079
販売費及び一般管理費	1,121
営業損失(△)	△41
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	6
仕入割引	97
投資不動産賃貸料	70
その他	15
営業外収益合計	217
営業外費用	
支払利息	3
売上割引	26
不動産賃貸原価	13
その他	7
営業外費用合計	51
経常利益	124
特別利益	
固定資産売却益	31
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	34
特別損失	
投資有価証券評価損	23
固定資産除却損	0
特別損失合計	23
税金等調整前四半期純利益	134
法人税等	66
四半期純利益	68

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	208
減価償却費	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45
受取利息及び受取配当金	△83
支払利息	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	31
為替差損益 (△は益)	3
固定資産売却損益 (△は益)	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	△909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	114
仕入債務の増減額 (△は減少)	817
その他	△43
小計	116
利息及び配当金の受取額	82
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△408
定期預金の払戻による収入	108
有形固定資産の取得による支出	△3
投資有価証券の取得による支出	△108
投資有価証券の償還による収入	50
固定資産の売却による収入	93
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150
配当金の支払額	△216
自己株式の取得による支出	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△510
現金及び現金同等物の期首残高	3,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,063



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を摘要しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,152	522	192	6	12,873	—	12,873
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	181	—	3	6	191	(191)	—
計	12,334	522	195	12	13,064	(191)	12,873
営業利益又は営業損失 (△)	△183	16	11	4	△151	9	△141

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		12,107 100.0
II 売上原価		10,306 85.1
売上総利益		1,800 14.9
III 販売費及び一般管理費		2,180 18.0
営業損失		△379 △3.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	62	
2. 受取配当金	44	
3. 仕入割引	200	
4. 投資有価証券売却益	19	
5. 投資不動産賃貸料	152	
6. その他の収益	38	517 4.3
V 営業外費用		
1. 売上割引	56	
2. 賃貸固定資産減価償却費	26	
3. 為替差損	3	
4. その他の費用	17	104 0.9
経常利益		33 0.3
VI 特別利益		—
VII 特別損失		
1. 投資有価証券評価損	0	
2. 固定資産除却損	0	
3. 減損損失	22	
4. 貸倒引当金繰入	70	
5. 貸倒損失	35	128 1.1
税金等調整前中間純損失		△94 △0.8
法人税、住民税及び事業税		22 0.2
中間純損失		△117 △1.0

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△94
減価償却費	66
減損損失	22
貸倒引当金の増加額	65
賞与引当金の減少額	△8
役員賞与引当金の減少額	△34
退職給付引当金の減少額	△18
役員退職慰労引当金の減少額	△67
受取利息及び配当金	△107
支払利息	6
投資有価証券評価損	0
投資有価証券売却益	△19
為替差損	3
固定資産除却損	0
売上債権の減少額	676
たな卸資産の増加額	△150
その他流動資産の減少額	168
のれん償却額	8
その他固定資産の増加額	△75
仕入債務の増加額	244
未払消費税の減少額	△25
その他流動負債の減少額	△20
預り保証金の増加額	15
小計	656
利息及び配当金の受取額	107
利息支払額	△6
法人税等の支払額	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	467

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
積立預金の預入による支出	△108
積立預金の払戻による収入	108
有形固定資産の取得による支出	△29
投資有価証券の取得による支出	△131
投資有価証券の償還による収入	100
投資有価証券の売却による収入	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△55
配当金の支払額	△192
自己株式の取得による支出	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	194
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,570
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,765

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,423	469	208	6	12,107	—	12,107
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	88	—	1	6	96	(96)	—
計	11,511	469	210	12	12,203	(96)	12,107
営業費用	11,909	462	207	11	12,590	(102)	12,487
営業利益又は営業損失 (△)	△397	6	2	1	△386	6	△379

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、 オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連 商品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。